

**令和８年度「みやぎエコ・エデュケーション・プログラム(MEEP)」事業実施業務
企画提案募集要領**

１ 募集事項

(１) 案件名

令和８年度「みやぎエコ・エデュケーション・プログラム(MEEP)」事業実施業務

(２) 業務目的

宮城県（以下「県」という。）では、県民に質の高い環境教育の機会を提供するとともに、環境問題を主体的・協働的に考え行動できる人材の育成を目的としている。そのため、県民や児童生徒を対象に、専門性の高い環境学習の機会の提供や、地域資源を活用した体験学習の機会の拡充を目指すものである。

(３) 業務内容

別紙仕様書のとおり。

(４) 業務委託期間

令和８年４月１日から令和９年３月２６日まで

(５) 事業費（委託上限額）

金 7, 9 2 7, 7 0 0 円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

(６) 実施場所等

宮城県内一円

２ 応募資格

企画提案に応募できる者に必要な資格は、次のとおりとする。

(１) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当する者でないこと。

(２) 県内に活動の拠点（本社又は営業所等）を有していること。

(３) 企画提案の募集開始時から企画提案書提出時までの間に、県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）に掲げる資格制限要件に該当する者でないこと。

(４) 県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

(５) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

(６) 民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く）でないこと。

(７) 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く）でないこと。

(８) 政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しない者であること。

(９) 宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条に規定するもの）に該当しない者であること。

(１０) 本業務の円滑な履行ができる体制が整備できること。

(１１) 上記（１）から（１０）までを満たす１事業者を代表とする複数事業者による共同提案による応募も可能とするが、その場合は全事業者が上記（１）から（１０）までを満たさなけれ

ばならない。また、県は代表者とのみ委託契約を行うため、その他の共同提案者については、代表者との委託契約（県との関係においては再委託に該当）により業務を行うこと。その場合においては、本業務全体の進行管理及びとりまとめ等は代表者の責任において行うものとする。

3 スケジュール及び応募手続

(1) 企画提案募集及び質問の受付開始【令和8年2月2日（月）】

質問がある場合は、質問書（様式第1号）を電子メールで提出すること。

なお、電話や口頭、受付期間外の質問は受け付けない。

(2) 質問書の提出期限【令和8年2月13日（金）午後3時】

(3) 質問への回答期限【令和8年2月17日（火）午後3時】

質問への回答は、宮城県環境生活部環境政策課ホームページに掲載する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の企画提案内容に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答する。また、質問の内容によっては回答しないこともある。

(4) 企画提案への参加申込期限【令和8年2月25日（水）午後3時】

企画提案への参加を申し込む場合は、次の書類を電子メールで提出すること。

ア 参加申込書（様式第2号）

イ 宣誓書（様式第3号）

(5) 企画提案書の提出期限【令和8年3月4日（水）午後3時】

企画提案者（以下「提案者」という。）は、企画提案書を電子データで提出すること。

なお、企画提案書の構成については5を参照すること。

(6) 書類審査（提案者が3者を超えた場合に限り）【令和8年3月11日（水）】

提案者が3者を超えた場合は、プレゼンテーションに先立ち企画提案書による書類審査を実施し、上位3者を選定する。

なお、選定結果は当日中に全ての提案者に通知する。また、この場合、(7)のプレゼンテーションは当該3者のみ実施する。

(7) 選定委員会の開催（プレゼンテーションの実施）【令和8年3月17日（火）】（予定）

提案者は、県が設置する選定委員会において、企画提案に関するプレゼンテーションを実施すること。

なお、選定委員会については6の(2)を参照すること。

(8) 選定結果の通知【令和8年3月下旬】

(9) 見積合わせ【令和8年3月下旬】

(10) 契約締結【令和8年3月下旬】

(11) 業務開始【令和8年4月1日（水）】

※スケジュールは、発注者の都合により変更される場合がある。

4 書類の提出方法

(1) 電子データ

電子メール、データ送信サービス、CD-ROM等の郵送

(2) 提出先

宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号 県庁13階北側

電子メールアドレス kankyop@pref.miyagi.lg.jp

（宮城県環境生活部環境政策課環境計画推進班）

5 企画提案書の構成

企画提案書は、ページ付きの日本産業規格A4版、ファイル形式はPDFとし、次の内容、順序で作成すること。

(1) 表紙

「業務名」、「事業者名」、「事業所等所在地」、「代表者名」、「担当者名（所属、職、氏名）」及び「連絡先（電話番号、電子メールアドレス）」を記載すること。

(2) 目次

本文の項目及びページ番号を記載すること。

(3) 本文

ア 提案者の概要

イ 業務実績

類似業務の実績について、概要や件数等を記載すること。

ウ 業務の実施体制

各業務の概要、責任者の職・氏名や役割のほか、従事する人数等を記載すること。

エ 業務全体の流れ・スケジュール

オ 仕様書中「5 業務委託内容」に記載された業務内容に関する企画提案

カ その他効果が期待できる独自の提案

事業費の範囲内において、本業務の効果向上等に寄与すると考えられる、独自の提案があれば記載すること。

キ 概算見積書

直接経費及びその他諸経費について、数量・単位・単価による内訳や積算根拠を明記すること。

なお、業務委託候補者（以下「候補者」という。）として選定された場合に、当該見積書の金額で契約することを約するものではない。

6 評価・選定方法等

(1) 評価・選定方法

ア 候補者は、県が設置する選定委員会において、プレゼンテーションを実施し、企画提案書及びプレゼンテーションの総合評価により選定する。

イ 提案者の評価は、評価基準（評価項目及び評価の視点）及び評価項目ごとに設定された配点により行う。

ウ 候補者は、各委員の評価点を合計し、満点の6割以上となった提案者の中から選定する。

エ 各委員が評価点の高い順に順位付けをし、1位をつけた委員の数が最も多い提案者を候補者として選定する。

オ 前項において「1位をつけた委員の数が最も多い提案者」が複数いる場合は、この中から「各委員による評価点の合計が最も高い提案者」を候補者として選定する。

カ 前項において「各委員による評価点の合計が最も高い提案者」が複数いる場合は、委員間の協議により候補者を選定する。

キ 提案者が3者を超えた場合は、プレゼンテーションに先立ち企画提案書による書類審査を実施し、上位3者を選定する。当該3者の中から、企画提案書及びプレゼンテーションの総合評価により候補者を選定する。

ク 提案者が1者のみであった場合は、各委員の評価点を合計し、満点の6割以上となった場合に、候補者として選定する。

ケ 選定に当たり疑義が生じた場合は、委員間で協議の上、候補者を選定する。

(2) 選定委員会の開催

ア 開催日時

令和8年3月17日(火)(予定)

イ 開催場所

宮城県行政庁舎内会議室

〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号

ウ 提案者によるプレゼンテーション

(ア) 出席者は1提案につき3名以内とする。

(イ) 1提案者当たりの持ち時間は、30分以内(説明20分、質疑応答10分)とし、県が別途指示する時間から順次、個別に行うものとする。

(ウ) 企画提案書に基づきプレゼンテーションを行うこととし、追加資料の配付は原則として認めない。

(エ) モニター及びHDMIケーブルの使用を希望する場合は企画提案書を提出する際に申し出ること。この場合、パソコンはプレゼンテーションを行う者が用意する。

(オ) 天災等により参集が困難となった場合は、書類審査又はその他の形式により選定を行う。なお、この場合の実施方法については別途通知する。

7 評価基準・配点

次の審査項目及び配点(合計100点)により行うものとする。

評価項目	配点	審査の視点
1 業務実績 ＜配点20点＞	20	・類似業務(環境教育・自然体験等)について、実施内容、件数、継続性の観点から十分な実績を有しているか。 ・自治体・企業・大学・団体等との協働実績に関して、役割や連携内容を含め、十分な実績を有しているか。
2 実施体制 ＜配点15点＞	15	・事業を適正かつ確実に実施する運営体制(組織・事業規模・信頼性)を有しているか。 ・専門的知見を有する人材が配置され、これらの専門性を活かした質の高い環境教育の実施及び業務全体の遂行体制(役割分担、従事人数等)が適切に構築されているか。
3 業務全体の流れ・スケジュール ＜配点15点＞	15	・年間を通じて安定的に業務を遂行するための進行管理の体制および方法が、具体的に示されているか。 ・県民・講師等との日程調整・連絡体制(窓口・手段等)が具体的に示されているか。
4 業務別の内容 ＜配点40点＞	20	・専門的な環境学習の機会を提供するための具体的な提案がなされているか。 ・地域資源を活用した体験学習の拡大につながる提案がなされているか。
	5	講師の資質や能力の向上に資するための育成方法(研修等)が提案されているか。
	5	広報・周知は募集ターゲットに応じた効果的な方法が提案されているか。
	10	実施結果報告書で、受講者の理解・意識・行動の変化を踏まえた分析を行うための視点・手法が具体的に示されているか。分析結果を次年度以降の改善提案につなげる考え方が示されているか。
5 独自提案による企画の実施 ＜配点10点＞	10	提案者の有する独自の技術・ノウハウ・リソース等が有効に活用し、事業効果を高める提案がされているか。
合計	100	

8 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、提案者を失格とする。

- (1) 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明である場合
- (2) 本募集要領等に従っていない場合
- (3) 選定委員会におけるプレゼンテーションに参加しなかった場合
- (4) 同一の応募者が2つ以上の企画提案書を提出した場合
- (5) 企画提案方式による公正な企画提案の執行を妨げた場合
- (6) 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- (7) 発表済の内容と酷似した提案を行った場合
- (8) 故意に委員に接触した場合

9 選定結果の公表方法・内容

- (1) 選定結果の通知
審査終了後は速やかに全ての企画提案書提出者に選定結果を通知する。
- (2) 選定結果の公表
審査終了後、選定結果を宮城県環境生活部環境政策課ホームページに掲載する。

10 その他

- (1) 提出された提案書は、原則として返却しない。
- (2) 提出された書類は、原則として、提出後の差替、変更及び取り消しは認めない。
- (3) 企画提案に要する費用は、全て提案者の負担とする。
- (4) 本事業により得られた成果は、全て宮城県に帰属するものとする。
- (5) 企画提案に参加する事業者が企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、本公募型プロポーザル方式による実施を延期又は取り止めることがある。
- (6) 本業務の実施に当たり、候補者の企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、具体的な業務内容や進め方等については、県と候補者で協議の上、決定するものとする。
- (7) 仕様書に明示のない事項又は疑義が生じた場合は、発注者と受注者が協議の上決定する。
- (8) 提出された企画提案書等は、情報公開条例その他の法令の規定に基づき、開示する場合がある。
- (9) 選定結果に関する質問等には一切応じない。
- (10) 本業務は、年度当初から業務を開始する必要があることから、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び地方自治法施行令に基づき条例で定めた長期継続契約対象業務として、年度開始（歳出予算成立）前に企画提案の手続を進めているものである。したがって、本件に係る歳出予算が不成立となったときは、契約手続きの中止や契約の解除を行う場合がある。